

## 第2号議案の1

### 平成24年度事業計画

#### 方針

昨年3月11日に起きた東日本大震災と津波、東京電力福島第1原発の事故による放射性物質の流出問題は人々の生活を脅かす事態となり、土壌汚染や農畜産物、水産物などへの影響から風評被害もあって、生産者にとっては生産物の出荷・販売に大きな影響を及ぼしている。このような中、素ひなの需要も復活しており、種鶏ふ卵業界においてはこれに応えるべく努力も必要となっている。

鳥インフルエンザについては、昨年、家畜伝染病予防法の一部改正による高病原性・低病原性鳥インフルエンザ防疫指針及び飼養衛生管理基準が改正され、引き続き国内防疫の徹底について強く求められており、本会としても鶏病予防の徹底を図るなど種鶏ふ卵の衛生管理技術の向上に取り組む。

また、鶏卵・鶏肉の需給安定の適正な生産の指標となる「種鶏導入計画羽数」及び「素ひな生産見込み」については、種鶏導入調査をもとに素ひな計画生産検討会を開催し、適正な素ひな需給予測による優良で健康な素ひなの安定供給を図る。

以下、平成24年度の主な事業は次の通り。

#### 1 第37回通常総会

開催日：平成24年5月9日（水）

場 所：馬事畜産会館会議室

#### 2 素ひなの計画生産の推進

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏ふ卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

### 3 種鶏孵卵経営対策事業

わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策として全国規模の経営セミナーの開催及び各部会、地域協議会活動の充実を図る。

### 4 鶏ひなふ化羽数及び輸入初生ひなの輸入実績数値の情報提供

「鶏ひなふ化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

### 5 鶏卵・鶏肉の消費促進事業

#### (1) 鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業 ((社) 日本養鶏協会)

(社) 日本養鶏協会が実施する「鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業」について、レイヤー会員からの拠出金(組織強化費から充当)を負担金として拠出して協力。

#### (2) 全国鶏肉促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

全国鶏肉消費促進協議会(事務局:(社) 日本食鳥協会)

主な事業: 国産チキン祭りへの後援及び助成

構成団体:(協) 日本飼料工業会、全国農業協同組合連合会、(社) 日本養鶏協会、(社) 日本種鶏孵卵協会、(社) 日本食鳥協会

### 6 種鶏安定供給対策事業

#### ((財) 全国競馬・畜産振興会助成事業)

##### (1) 研修会の開催

昨年度、家畜伝染病予防法が改正され、「高病原性・低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」及び「飼養衛生管理基準(鶏その他家きん)」が新たに見直されたことに伴い、種鶏ふ卵業として素ひな供給の影響を最小限にして事業再開の対応が出来るよう「高病原性・低病原性鳥インフルエンザ防疫対応マニュアル(種鶏場・ふ卵場)」を作成した。

今年度は、このマニュアルをもとに種鶏場、ふ卵場における高病原性・低病原性鳥インフルエンザの防疫対応を中心に、種鶏ふ卵の衛生管理技術向上を図る研修会を全国6ヶ所において開催し、衛生管理の重要性についての啓発を行う。

(2) 鶏ひなふ化・え付け羽数調査

鶏ひなふ化・え付け羽数の調査は鶏卵・鶏肉の生産上重要な指標として広く活用され、鶏卵・鶏肉の安定供給を図るため引き続き調査を実施する。

(3) 初生ひな雌雄鑑別競技会及び講習会の開催（（社）畜産技術協会委託事業）

初生ひな雌雄鑑別競技会の開催を通じて鑑別技術の向上を図るため引き続き実施する。

第2号議案の2

平成24年度収支予算書総括表(案)

平成24年度4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 会費収入	15,250			15,250
(2) 補助金等収入		4,892		4,892
(3) 負担金収入	640			640
(4) 雑収入	51			51
(5) 他会計からの繰入金収入	900	926	△ 1,826	0
事業活動収入計	16,841	5,818	△ 1,826	20,833
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	9,300	4,918		14,218
① 協会事業費支出	8,400			8,400
② 補助事業費支出	900	4,918		5,818
種鶏安定供給対策事業費支出	900	4,918		5,818
(2) 管理費支出	7,318			7,318
① 人件費支出	2,225			2,225
② 事務費支出	4,533			4,533
③ 負担金支出	560			560
(3) 他会計への繰入金支出	926	900	△ 1,826	0
事業活動支出計	17,544	5,818	△ 1,826	21,536
事業活動収支差額	△ 703	0	0	△ 703
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	688	0		688
投資活動支出計	688	0		688
投資活動収支差額	△ 688	0		△ 688
III 財務活動収支の部				
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 1,391	0		△ 1,391
前期繰越収支差額	3,415	0		3,415
次期繰越収支差額	2,024	0		2,024

特別会計：種鶏安定供給対策事業

一般会計

平成24年度収支予算書(案)

平成24年度4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度予算額 b	増減 a-b	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 会費収入	15,250	16,460	△ 1,210	
① 第1号会員会費収入	11,980	12,880	△ 900	
② 第2号会員会費収入	2,420	2,780	△ 360	
③ 第3号会員会費収入	250	250	0	
④ 賛助会員会費収入	600	550	50	
(2) 負担金収入	640	962	△ 322	
① 特別負担金収入	500	500	0	種鶏解卵経営セミナー
② 鶏卵消費促進負担金収入	140	165	△ 25	
③ 種鶏安定供給対策事業費負担金収入	0	297	△ 297	(社)畜産技術協会
(3) 雑収入	51	51	0	
① 受取利息収入	1	1	0	
② その他の雑収入	50	50	0	
(4) 他会計からの繰入金収入	900	900	0	日本中央競馬会
種鶏安定供給対策事業収入	900	900	0	
事業活動収入計	16,841	18,372	△ 1,531	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	9,300	10,100	△ 800	
① 協会事業費支出	8,400	9,200	△ 800	
種鶏導入調査事業支出	3,200	3,400	△ 200	
種鶏解卵経営対策事業支出	4,500	0	4,500	種鶏解卵経営セミナー他
鶏ひなふ化羽数調査事業支出	300	300	0	
消費促進事業支出	400	0	400	鶏卵消費促進負担金他
地域協議会・組織強化事業支出	0	3,000	△ 3,000	
研修会事業支出	0	2,500	△ 2,500	
② 補助事業費支出	900	900	0	
種鶏安定供給対策事業支出	900	900	0	
(2) 管理費支出	7,318	8,082	△ 764	
① 人件費支出	2,225	2,225	0	
役員報酬支出	1,125	1,125	0	
職員給与支出	600	600	0	
臨時職員給与支出	100	100	0	
福利厚生費支出	400	400	0	
② 事務費支出	4,533	5,297	△ 764	
会議費支出	2,000	2,000	0	総会費、役員会費他
情報機能強化費支出	200	200	0	ホームページ年間費用他
消費促進費支出	0	505	△ 505	
政策推進費支出	100	100	0	
情報活動費支出	111	80	31	
旅費交通費支出	200	530	△ 330	
事務所費支出	750	750	0	
事務機器借料支出	300	300	0	
消耗品費支出	250	260	△ 10	
通信費支出	250	200	50	
印刷費支出	50	50	0	
交際費支出	100	100	0	
公租公課支出	72	72	0	
雑費支出	150	150	0	
③ 負担金支出	560	560	0	
日本養鶏協会・中央畜産会他	560	560	0	
(3) 他会計への繰入金支出	926	1,182	△ 256	
種鶏安定供給対策事業支出	926	1,182	△ 256	
事業活動支出計	17,544	19,364	△ 1,820	
事業活動収支差額	△ 703	△ 992	289	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	688	688	0	
退職給付引当資産取得支出	688	688	0	
投資活動支出計	688	688	0	
投資活動収支差額	△ 688	△ 688	0	
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,391	△ 1,680	289	
前期繰越収支差額	3,415	3,717	△ 302	
次期繰越収支差額	2,024	2,037	△ 13	

(注) 1. 借入金限度額 500万円

種鶏安定供給対策事業特別会計

平成24年度収支予算書(案)

平成24年度4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度予算額 b	増減 a - b	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 補助金等収入	4,892	4,729	163	
(2) 他会計からの繰入金収入	926	1,182	△ 256	
事業活動収入計	5,818	5,911	△ 93	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	4,918	5,011	△ 93	
① 事業推進委員会開催当事業費支出	862	1,188	△ 326	
事業推進委員会の開催	192	385	△ 193	
事業推進事務費	670	803	△ 133	
② 高病原性鳥インフルエンザ防疫対応 マニュアル作成等事業支出	1,839	1,470	369	
専門委員会の開催	243	626	△ 383	
アンケート調査費	0	22	△ 22	
現地調査費	0	408	△ 408	
高病原性・低病原性鳥インフルエンザ 防疫対応マニュアルの作成	0	414	△ 414	
研修会開催費	1,596	0	1,596	
③ 種鶏安定確保対策事業費支出	1,031	870	161	
種鶏導入調査費	43	43	0	
鶏ひなふ化・え付け羽数データ収集調査費	988	827	161	
④ 鑑別競技会及び講習会の開催事業費支出	1,186	1,483	△ 297	(社) 畜産技術協会委託
企画委員会の開催	295	370	△ 75	
鑑別競技会及び講習会の開催	792	989	△ 197	
事業推進事務費	99	124	△ 25	
(2) 一般会計への繰入金支出	900	900	0	
事業活動支出計	5,818	5,911	△ 93	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	